



- ① 年間のべ開催数は何回ですか ( )回/年
- ② 年間のべ利用者数は何人ですか ( )人/年
- ③ 電話・FAX・電子メールで簡単に予約(参加)申し込みできるようにしていますか (1. はい 0. いいえ)
- ④ 多くの住民が通いやすい場所で開催していますか (1. はい 0. いいえ)
- ⑤ 夜間の開催がありますか (1. はい 0. いいえ)
- ⑥ 健診の事後指導に個人運動指導を行っていますか (1. はい 0. いいえ)

[12] 地域内の車道と歩道は分離されていますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[13]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 少なくとも50%以上分離されていますか (1. はい 0. いいえ)

[13] 運動の効用に関する情報を提供していますか (1. はい 0. いいえ)

[14] ウォーキング、サイクリング、ジョギングコース等に関する情報を提供していますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[15]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 地図を作製していますか (1. はい 0. いいえ)
- ② 地図の配布を行っていますか (1. はい 0. いいえ)
- ③ 市区町村のホームページによって提供していますか (1. はい 0. いいえ)

[15] 運動習慣者の割合(対成人人口)を把握していますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[16]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 現状値はいくつですか ( )%

[16] 2010年までの運動習慣者増加のための目標値を設定していますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[17]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 目標値はいくつですか ( )%

[17] 住民(成人)の1日の平均歩数を把握していますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[18]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 現状値はいくつですか ( )歩/日

[18] 2010年までの1日平均歩数の増加の目標値を設定していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[19]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 目標値はいくつですか      (                      )歩/日

---

[19] 児童・生徒の平均運動・スポーツ時間を把握していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[20]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 現状値はいくつですか      (                      )時間/週

---

[20] 2010年までの児童・生徒の平均運動・スポーツ時間の目標値を設定していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[21]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 目標値はいくつですか      (                      )時間/週

---

[21] 住民の運動・スポーツに対するニーズ評価を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

## 喫煙対策のための支援環境に関する質問

---

---

[22] ポイ捨て禁止に関する条例はありますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[23]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 罰則を規定していますか      (1. はい    0. いいえ)

② 条例の広報を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[23] 歩きタバコ禁止に関する条例がありますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[24]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 罰則を規定していますか      (1. はい    0. いいえ)

② 条例の広報を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[24] タバコ自販機に関する規制を行っていますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[25]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 屋外自販機設置に関する規制を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 規制に関する監督・指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 罰則を規定していますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[25] タバコ販売店への規制を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[26]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 喫煙の健康影響に関する広報を義務付けていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 未成年者への販売の規制に関する監督・指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[26] タバコの宣伝・広告に関する規制を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[27]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 地域内全面規制を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 学校周辺等場所の制限を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[27] 小・中学校におけるタバコ教育実施に対する指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[28] タバコ教育への補助を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[29]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 専門指導員の派遣を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 教材の提供を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 補助金を給付していますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[29] 喫煙対策事業の予算がありますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[30]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 年間の予算額はいくらですか      (            )万円/年

---

[30] 喫煙の健康影響に関する広報を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[31]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 市区町村のホームページによって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

② 市区町村の広報誌によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 地元新聞によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

④ 掲示物によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[31] 喫煙マナーに関する広報を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[32] 公的禁煙プログラムを行っていますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[33]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 集団禁煙指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

・年間開催数は何回ですか      (            )回/年

・年間のべ利用者数は何人ですか      (            )人/年

② 個人禁煙指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

・利用可能施設数はいくつですか      (            )コ

・年間のべ利用者数は何人ですか      (            )人/年

③ 健診の事後指導に個人禁煙指導を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

[33] 禁煙プログラムの成果の評価を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

[34] 歩道における禁煙環境に配慮していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[35]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 歩道から灰皿を撤去していますか      (1. はい    0. いいえ)

[35] 公共施設に対する完全禁煙の指導を行っていますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[36]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 役所に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 学校に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 病院に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

④ 上記以外の公共施設に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

[36] 公共施設におけるタバコ自販機撤去の指導を行っていますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[37]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 役所に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 学校に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 病院に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

④ 上記以外の公共施設に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

[37] タバコ販売による年間納税額はいくらですか      (            )万円/年



[43] ストレスに関する公的な相談窓口はありますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[44]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 専用カウンセリングルームがありますか      (1. はい    0. いいえ)

② 専門家を確保していますか      (1. はい    0. いいえ)

③ 電話・FAX・電子メールなどによる相談窓口がありますか      (1. はい    0. いいえ)

④ 多くの住民が通いやすい場所にありますか      (1. はい    0. いいえ)

⑤ 相談窓口利用促進のための広報を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

・市区町村のホームページによって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

・市区町村の広報紙によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

・地元新聞によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

・掲示物によって提供していますか      (1. はい    0. いいえ)

[44] 年間の自殺者数を把握していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[45]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 年間の自殺者数は何人ですか      (            )人/年

[45] ストレスを感じる人(成人)の割合を把握していますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[46]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 割合はいくつですか      (            )%

[46] 住民のストレス対策に関するニーズの評価を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

## アルコール対策のための支援環境に関する質問

[47] 酒類販売に関する条例・規制はありますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[48]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 対面確認販売確立のための規制を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

② 酒類自販機に関する規制を行っていますか      (1. はい    0. いいえ)

[48] アルコール対策事業の予算がありますか

1.はい →①へ進んでください      0.いいえ →[49]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

① 年間の予算額はいくらですか      (            )万円/年

[49] アルコール関連健康障害の広報を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[50]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- |                        |                   |
|------------------------|-------------------|
| ① 市区町村のホームページで広報していますか | (1. はい    0. いいえ) |
| ② 市区町村の広報紙で広報していますか    | (1. はい    0. いいえ) |
| ③ 地元新聞で広報していますか        | (1. はい    0. いいえ) |
| ④ 掲示物によって提供していますか      | (1. はい    0. いいえ) |
- 

[50] アルコール対策事業を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[51]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- |                                    |                   |
|------------------------------------|-------------------|
| ① 飲酒運転の危険性を知らせる事業について行っていますか       | (1. はい    0. いいえ) |
| ② 十代の飲酒をなくすための事業について行っていますか        | (1. はい    0. いいえ) |
| ③ 妊娠中の飲酒をなくすための事業について行っていますか       | (1. はい    0. いいえ) |
| ④ アルコール関連問題の早期発見、早期介入事業について行っていますか | (1. はい    0. いいえ) |
- 

[51] 学校における飲酒に関する教育実施に対する指導をおこなっていますか      (1. はい    0. いいえ)

---

[52] 飲酒に関する教育への補助を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[53]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| ① 専門指導員の派遣を行っていますか | (1. はい    0. いいえ) |
| ② 教材の提供を行っていますか    | (1. はい    0. いいえ) |
| ③ 補助金を給付していますか     | (1. はい    0. いいえ) |
- 

[53] アルコールに関する公的な相談窓口はありますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[54]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- |                               |                   |
|-------------------------------|-------------------|
| ① 専用カウンセリングルームがありますか          | (1. はい    0. いいえ) |
| ② 専門家を確保していますか                | (1. はい    0. いいえ) |
| ③ 電話・FAX・電子メールなどによる相談窓口がありますか | (1. はい    0. いいえ) |
| ④ 多くの住民が通いやすい場所にありますか         | (1. はい    0. いいえ) |
| ⑤ 相談窓口利用促進のための広報を行っていますか      | (1. はい    0. いいえ) |
| ・市区町村のホームページによって提供していますか      | (1. はい    0. いいえ) |
| ・市区町村の広報紙によって提供していますか         | (1. はい    0. いいえ) |
| ・地元新聞によって提供していますか             | (1. はい    0. いいえ) |
| ・掲示物によって提供していますか              | (1. はい    0. いいえ) |
-



[54] 未成年飲酒者の割合(対未成年者人口)を把握していますか?

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[55]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

① 割合はいくつですか ( )%

[55] 成人の多量飲酒(1日日本酒換算で3合以上)者の割合を把握していますか?

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[56]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

① 割合はいくつですか ( )%

## 栄養・食生活改善に関する支援環境に関する質問

[56] 食品販売店における食品の安全性明示に関する定期的な監督・指導を行っていますか(原産地表示、防腐剤・着色剤・保存剤等の明示) (1. はい 0. いいえ)

[57] 市区町村職員に管理栄養士を配置していますか

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[58]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

① 管理栄養士人数は常勤・非常勤でそれぞれ何人ですか  
常勤 ( )人  
非常勤( )人

[58] 住民による食生活改善推進員組織はありますか

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[59]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

① 食生活改善推進員の人数は何人ですか ( )人

[59] 給食実施学校に栄養士を配置していますか

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[60]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

① 総給食実施学校数は何校ですか ( )校

② 栄養士を配置している給食実施学校数は何校ですか ( )校

[60] 学校における「食」の教育実施に対する指導をおこなっていますか (1. はい 0. いいえ)

[61] 食の教育への補助を行っていますか

1.はい →①へ進んでください 0.いいえ →[62]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 専門指導員の派遣を行っていますか (1. はい 0. いいえ)
- ② 教材の提供を行っていますか (1. はい 0. いいえ)
- ③ 補助金を給付していますか (1. はい 0. いいえ)

[62] 高齢者給食サービスを実施していますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[63]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① サービスセンター数はいくつですか ( )コ
- ② 年間のべ利用者数は何人ですか ( )人/年

[63] 栄養・食生活改善に関する事業の予算がありますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[64]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 年間の予算額はいくらですか ( )万円/年

[64] 各種食生活改善指導教室がありますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[65]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 公的なものがありますか (1. はい 0. いいえ)
- ・年間開催数は何回ですか ( )回/年
  - ・年間のべ参加者数は何人ですか ( )人/年
- ② 食生活改善推進員組織によるものがありますか (1. はい 0. いいえ)
- ・年間開催数は何回ですか ( )回/年
  - ・年間のべ参加者数は何人ですか ( )人/年

[65] 市区町村主催の健康と栄養に関するイベントはありますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[66]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 年間開催数は何回ですか ( )回/年
- ② 年間のべ参加者数は何人ですか ( )人/年

[66] 健康と栄養に関する広報を行っていますか

1. はい →①へ進んでください 0. いいえ →[67]へ進んでください (1. はい 0. いいえ)

- ① 市区町村のホームページによって提供していますか (1. はい 0. いいえ)
- ② 市区町村の広報紙によって提供していますか (1. はい 0. いいえ)
- ③ 地元新聞によって提供していますか (1. はい 0. いいえ)
- ④ 掲示物によって提供していますか (1. はい 0. いいえ)

[67] 食生活・栄養指導のための公的な施設がありますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[68]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- ① 施設数はいくつですか      (                    )コ
- ② 年間のべ利用者数は何人ですか      (                    )人/年
- ③ 調理実習が可能な施設がありますか      (1. はい    0. いいえ)
- ④ 電話・FAX・電子メールなど誰でも簡単に予約出来るようにしていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ⑤ 多くの住民が通いやすい場所にありますか      (1. はい    0. いいえ)
- ⑥ 年間利用可能日数は何日ですか      (                    )日/年
- 

[68] ヘルシーメニューの提供に対する飲食店への指導を行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[69]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- ① 公共施設の食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ② 社員食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ③ 民間の食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- 

[69] 栄養成分表示の指導を飲食店・食品販売店に対して行っていますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[70]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- ① 公共施設の食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ② 社員食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ③ 民間の食堂に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- ④ 食品販売店に対して行っていますか      (1. はい    0. いいえ)
- 

[70] 肥満者の割合を把握していますか

1. はい →①へ進んでください      0. いいえ →[71]へ進んでください      (1. はい    0. いいえ)

- 
- ① 成人男性において現状値はいくつですか      (                    )%
- ② 成人女性において現状値はいくつですか      (                    )%
- ③ 児童・生徒男子において現状値はいくつですか      (                    )%
- ④ 児童・生徒女子において現状値はいくつですか      (                    )%
-



貴市区町村において住民の健康づくりを行う上で障害となっているもの、今後必要だと思われるものなどありましたら以下にご記入ください。

調査結果の郵送を希望される方は以下にお名前、ご連絡先をご記入ください。

〒 _____
御住所 _____
_____
御名前 _____

以上で質問を終わります。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒にて、11月15日までにご投函よろしくお願い申し上げます。

## 自由回答の内容

住民の健康づくりを行う上で障害となっているもの、今後必要だと思われるものなど

- 行政の職員が「個別健康学習」のように個人に対して重点的に関わることの位置付け
- 市町村合併が数年後に合併されている今、市町村単独な計画をしても無意味ではないか
- 健診、運動、食生活等における住民ニーズの把握
- 小さな町なので禁煙対策においては少なからず力関係が生じ、進めるに困難なものがある
- 財政的に厳しい状況の中、健康づくり事業に予算をつけることが難しい状況にある
- 市町村合併にむけ、新規事業をおこすことは難しい。ニーズ調査も予算上不可能なため、健診等の参加者での調査になり意識にかたよりが生じる
- 啓発活動を効果的に行うこと
- 回答にはかなり時間がかかりました(20分程度ではまったく済みません)。项目的にも果たして我々が計画策定するにあたり、必要かどうか疑問なものも多くありました。
- 保健師と事務の兼務のため、事業と事務処理のみで1日暮れていってしまう。スタッフが足りない場合は非常勤の人に来て頂くが、その非常勤の人も、他町と兼務しているため、スタッフの確保が難しい。
- 保健事業予防予定が決まってから急に他部署より行事に出てほしい、と依頼があり、保健事業が充分進んでいかない
- 合併問題がはっきりしないと、保健計画の策定ができない
- 保健師不足。事務担当者が全くいないので、全て2名の(2名とも50位)保健師が保健事業分担しており、スタッフ不足が障害になっている
- 学校教育との連携
- 住民の声・ニーズを聞くシステム、互いに話し合えるシステムがあると良いと思う(行政主導型から住民主体への業務移行が難しいと思う)
- 各関係機関、部署とのネットワークの形成をいかにしてすすめるかが重要だと考えている
- 健康づくりに関する住民組織がないこと。スタッフ不足(保健師・栄養士の数)臨職としても確保が困難
- 予算も確かに必要だが、離島のため指導等を行う人材確保が難しい
- 今後必要なもの：専門スタッフ、予算
- マンパワー(市町村に事務は移るものの人員確保は定員管理等で対応できず十分な事業や企画にまでは至らないのが現状である)
- 市町村職員(事務職など)の健康づくりや保健事業への価値観の違い。意識改革が必要
- 住民の健康づくり意識の向上が必要と思う
- 保健師を含む、専門職員数の不足
- 首長の考え次第
- 住民各個人が健康に対する自覚をもって頂くことが難しい
- 必要と思われるもの：健康づくりに対しての各課との連携 住民と共に考える、住民が参加した組織作り、地域の健康状態を把握できる専門的な知識、技術など
- 当村にて、先月初めて保健師が着任したので、実際の活動はこれからになる。

[問題点]1.住民の健康診断受診率の低さ

2. 健診実施体制の不備(費用体効果、健診(検診)と診療の不明確さ等)
3. 公衆衛生及び保健予防活動についてのイメージがないこと
4. 健康状態の実態把握がなされていないこと

[対 策]1. 健診を正しく実施し、住民の健康状態を明らかにすること

2. 健診結果と問診結果及び診療所のレセプトから現状を分析し、健康支援会議にて職制の理解を得ること
  3. 2010年までの具体的目標を立て、個別訪問及び集団教育にて達成をはかること
  4. 地域住民のニーズの的確な把握
- 健康づくり担当の保健師2名のうち1名は現在育休のため、実際には1人体制で取り組んでいる。また、昨年までも実質1人体制であったことから広く浅い活動でとどまっている部分が大いと思われます。健康日本21の地方計画策定も含めて、住民の健康づくりに前向きに取り組んでいきたいと考えているところ
  - 健康を自分のものとして自主的に捉えることが大切ですが、まだまだ行政依存が多く、土壌が出来上がっていない。行政側も頭を切り換えられていない。ヘルスプロモーションの視点で進めることまたヘルスプロモーションの考え方を庁内に広めること
  - 基盤整備、環境づくり。他機関や他部署との連携のとりにくさ。特にタバコについては税込との関係があるため反対意見もある(H14.10まで役場内ロビーにて自販機があった)
  - 本アンケートについて:アンケート項目が多く他課に確認する項目もあり、20分では終了しなかった
  - 各課で行う健康づくり事業の把握ができていない。連携を取って実施していないこと
  - 自主的に健康づくりにとりくむ住民組織
  - 個々人にとっての生活習慣は労働からの影響を大きく受けるので、産業保健方面も含めた一体的な検討が望まれると思う
  - マンパワー不足
  - 必要だと思われることは、今後、健康づくりについて住民自らが自分でできるように努力することを気づかせていくように考えていくこと
  - 企業市民(在住、在勤)を取り込んだ“健康づくり”を考え企画。今後展開していく上でのアドバイス等あったら聞かせてほしい
  - 人材の不足
  - 現在、健康A町21を策定中。アンケート調査を行ったが分析までできていない。事業を行いながら計画策定するのは時間の関係上たいへん
  - 支援環境のとらえ方が、アンケートを通して視点が捉えられました。結果に期待している
  - 健康づくり推進のための住民組織づくりが課題である
  - マンパワーと保健事業費の確保
  - 各種圧力団体による策定計画への介入 現在「健康B区21」を策定中 H16に策定発表予定区レベルだと、各アンケートごとに担当部署が異なる為、事業概要などで回答
  - 経済面が健康より優先される(経済の落ち込み) 悪しき習慣(ハウスの共同作業時の食事、おやつ等) 環境整備(ハード、ウォーキングロード、夜間、照明)
  - スタッフが少ないこと 時間が不足なこと(充分検討するには) 職種として健康運動士、看護職の人材が少ないこと 地域の推進員の高齢化…でも一番は現スタッフの研修する

機会が少ないこと

- 住民の健康づくりを行う上で障害となるものは行政間の連携、今後必要だと思われるものは住民と共に考える場、住民と一緒に考える目標、理想像
- 住民の自主的参加を得にくい土地柄であるのでどうしても行政主導型の健康づくり運動になりがちである
- マンパワー不足。運動指導員・栄養士等が市町村に常勤職員として配置されると、保健師が担当している運動・栄養の部分任せられ充実もするし、保健師が禁煙やストレス対策事業に積極的に取り組めると思う
- わが町には、健康運動施設がない。水中運動をしようと思ってもプールがない。ウォーキングやジョギングができる公園や道路もない。このような環境で健康づくりをすすめるのはとてもつらい
- 現在 21 計画を検討中で目標値はまだ定めてない。小規模へき地町村で回答しにくい内容が多かった
- 財政的に厳しい状況で、新規の事業についても、補助金等なければ認められない。(健康日本 21 の基礎調査等市の単独事業では無理である)
- 健康増進法による市の制度の見直しが必要と思われる。「健康日本 21」等の理念に沿った地域保健計画に伴う事業の実施
- 保健師の数が不足
- 介護保険、転倒予防、元気な高齢者づくりの延長上に健康づくりがあると思う意識を高めて事業をすすめてゆけたらと思う
- 保健センター
- 健康づくりの基盤(基礎)は母子保健における人間づくり、生活習慣づくりだと思う。地域ぐるみの家庭教育、学校教育、社会教育の必要性と連携(行政、地域一体となった取り組み)
- \*第 1 に財政が苦しいの一言で、村持ち出しのある事業は新規計画が難しい。たとえば、10/10 補助事業を行ったとしても継続するとなると村負担がかかる。打ち上げ花火的なイベントで終る事業をくむことは効果が薄いと考える。 \*市町村合併が“目前”にある村としては、今本当に「健康日本 21」の計画づくりが必要なのかどうか疑問に思う。作ったとしても合併によりまた見直しをする必要がある。保健所や県は国が進めているため、なかば強制的に計画づくりを進めるように指導を行う感じがする。このように思うのは私だけだろうか。 \*夜間に事業を行いたいと思っても時間外手当がつかないので計画できない
- C 町は町長、助役 2 人とも健康づくりに理解があり、計画等は立てやすい状況にある。ただ、ニーズの把握をするのは、人でも必要であり、できていない。またニーズの把握方法をアドバイスしてくれる機関もあるといいと思う。
- 首長の考え方。健康づくりの視点をもって政策を行っていかうという姿勢があると良いと思う。
- 現在、D 村の高齢化率というのは、とても高いものとなっている。このことから 1 人暮らしの方も多いため、健康づくりを行っていく上でまず視点をおかなければいけないのはこういった社会的弱者の方からだと思う。 栄養・食生活改善は、保健師が担当なのだが、休みをとっていたので空白としました(一部)



- 健康づくりの環境として、町として、ハード面はほぼ整備なっているように思うが、今後、メンタルヘルスの方が増加し、ケアに対する保健師も心理面の専門が必要になってきているように考える
- 国を上げての強力な禁煙対策
- 予算が2割カットされる 保健センターの設置が必要と思われる
- 健康づくり事業そのものが、評価として目にはっきりみえるものでないため予算がとりにくい
- 職員の不足(専門職も含めた)
- 数値目標を定めるのであれば、どの程度のサンプル(人口の?%)であれば信頼できる数値ができるのか
- 現場で考案しても、上司の理解や予算が伴わないと実施はむづかしい。又、H17.3に合併を控えているためなかなか先にすすまない
- 予算の確保。健康づくり事業を現在、調査も含めて進めているため、未だ、町民の実態が把握できていない段階。健康づくり事業を充実させていくためにはマンパワーの確保がかかせないが、困難な状況。
- マンパワーの確保。事業に対する予算付け
- 同じ人ばかりがいろいろな教室にくる。場所(開催場所)がかたよっている。送迎サービス等の検討。若い世代の健康教育の参加率をあげるために内容・日時の検討。
- 障害になっている問題とは言えないが、この数年、保健分野における業務量の増は大きい。町民個々に応じた健康づくり計画(各事業)を考える時、力の限界を感じる事が多い。今後必要と思われることは、町民に応じた健康づくり計画が策定され、個々に応じた健康管理が実践できるよう、マンパワーの確保を行い、保健指導体制の充実を図ることであると考える。
- 1人で健康づくりを行うには、強い意志が必要。そのため小さな健康づくりグループがあり、住民の多様なニーズにもこたえることができるものであればいいと思っている。強度差のある運動小グループなどの育成が必要と思う。
- 予算削減
- スポーツ施設数(屋外)が少ないため、地域住民のスポーツ施設の場を確保するのを抽選会で行っている。そのために多くの住民がスポーツを楽しむ施設の拡充を図る必要がある。
- 財政状況が年々厳しくなっており、縮小予算の中でも創意工夫をこらした健康づくり対策が必要となっている。投資と効果を問われている中、健康づくり対策の検証が必要であるが、数字としてはっきりとした効果を示すのがむづかしく、今後の課題である。
- 「健康づくり」アンケート結果より、町の健康づくりのために必要なこととして、「豊かな緑、きれいな河川の維持・保全」がトップであった。町中央を流れる河川「E川」を大事にすることが必要である。
- 健康づくり事業を担当する専門職(保健師、看護師、管理栄養士等)の確保、充実が必要と思われる。
- 衛生局で回答できる項目のみ記入。
- 経験年数の浅い保健師が3名(現1名育休中 実2名)体制で、保健事業を行っているので、住民のニーズの把握から評価まで、保健所の支援を受けながら行っている。私達保健師の

技術・知識不足は大いにあると思うので、今後、研修等で専門知識を学んでいかなければと思っている。

- 住民からの要望を聞き取れる時間的余裕がなく、一方的(官民)なサービスでいるように思える。民間主導のサービスを取り入れるべきと思っているが、なかなかとれない(毎日の業務を遂行するのが精一杯)。また、直属の上司の理解も不可欠と思われる。
- 歯科保健事業に全くふれていないのはなぜでしょうか？
- 市民の健康づくりに対する意識を高め、市民と行政とが共に行動できるための組織づくりが必要
- 健康日本 21F 区に関して、H14 年度中に調査、H15 年度に目標設定に向け進めている。関係機関や区民の方々と充分意見交換のできる健康づくりを推進する組織が必要になってきている。現在、目標設定と同時に健康づくりを主体的に取り組み推進してくれる区民リーダーを育成すべく、「F 区健康づくり道場」等の事業を企画、H14 年度からスタートしている。
- 関心がやすい。(集まりが悪い)
- 予算、スタッフ
- 約 20 分ほどで記入が終了するとのことでしたが、各課に分野ごとに業務が分担されているため、とても大変な調査だった。有効な調査結果になることを期待している。
- 財源不足、職員不足、知識不足
- 担当各課の連携が不足している。喫煙やアルコール対策は保健所等、県の関係機関からの情報を取り入れることがさらに必要。
- 健康日本 21 事業を推進していく中で、福祉保健分野だけでは目標を達成しづらい側面がある(ex.運動分野ではウォーキングロードの整備 etc があると思う)。本事業に関心を持っている市民はさらに健康レベルが up すると思われるが、本来の国民健康づくりの主旨に立ち戻った時もっと意識の低い層に対してのアプローチをどうすればよいのか悩む。
- 「健康的な生活習慣を身につける」ことを目標とし、生涯を通して(子供の時から)の教育が必要と思う。
- マンパワーと予算 住民ニーズを引き出す技術不足 健康づくりを系統的・全町的に考えていく技術不足
- <障害となっているもの>各関係機関の連携がうまくいっていない(特に庁内) 業務内容からみてマンパワー不足 予算不足
- 健康運動指導士の資格取得者の採用あるいは職員が取得
- 人員不足
- 財政が緊迫していることと市全体を含えた健康を考える職員、住民の意識がまだ低いこと。意識づくり、人づくりが必要である。優先順位(経済、労働)から下がっている。道しるべになるスーパーバイザーがいると良いと思う。
- 15 年度に「健康 G 市 21」策定予定。今は資料収集中。
- トップの理解と保健師のやる気
- {健康投資、受診者負担、相互支援} 住民の意識改革
- 町全体としてどう取り組んでいくのか、各課との連携をはかりながら調整していくこと。住民のニーズと現状把握に取り組むこと

- 住民との協働体制づくりが求められている。このことについてより充実させることが重要であるとする。
- マンパワー不足 予算の削減
- 他部課と業務の連携
- 健康づくりを住民とともに進めるための話し合いのノウハウ。他市町村との健康づくりの指標の比較検討をどうするのか考えていくことが大切と思う。
- 予算が少ないことが、健康づくりを行う上での障害になっている。
- 健康づくり自主組織の育成
- ネットワーク 推進する上でもボランティア組織 各課を超えた、ボランティアの統括とそのネットワーク化
- 健康づくりに関心のある方は、情報を提供していけば、自分から求めてリピーターのようにいくつもの教室に参加してくる。しかし、情報の提供をしたり、検診やイベントの機会などに促しても健康づくりに興味を示さない方や、日常の仕事や生活が優先であり、健康づくりは2の次で後回しになってしまう方があると思う。そういう方への意識付けをいかにしていくか、いかにそういう人を巻き込んだ内容にしていけるかが現在の課題である。例えば、集団を対象にした内容は、どうしても均一な内容になりやすいので、地域で行う検診の機会や訪問などで対個人の相談等をするとか、スポーツや健康まつりのイベントのように健康に関することばかりでなく、いろいろ盛り込まれて、楽しみながら自然と参加するものとかを考えていくことも必要なとも思う。教室に参加されたらグループの仲間意識を育てていくことも必要なとも思う。
- 職員の意識 住民の意識
- 運動指導員の人在が不足している。
- 市町村合併問題が目前にせまっており、予算獲得が大変困難な状況。
- これまでは、担当課担当係のみで、計画・実施されていて、事業が終了すると同時に終了していたが、継続性をもたせるために、公民館、生涯学習活動と連携をとっていく必要がある。
- 事前の準備・連携が難しい 予算がない 人がいない アドバイザーがない
- お役に立てないデータ(活動)で申し訳なく思います。
- 他課(福祉・社協・教育など)でおなじようなこと(運動や健康講演会)をバラバラに行っている。 検査・健診・予防接種等に追われ、本来の「健康づくり」をゆっくり進めることができない。
- 健康日本21の地方計画の策定時等、まず当市の現状を把握することが必要だと思われる。
- 情報(行政施策方針)の共有
- 健康づくりを実施するうえで各担当課で行われているため、1つの担当課ですべての把握ができていない。 今後健康を視点とした横の連携が必要である。
- 住民の健康づくりメニューの多様化。ニードに沿って計画をしても参加者が少ない(減少する)
- 我市ではアンケートに回答できるような具体的計画を立てていない。今回のアンケートは大変参考になった。毎日が忙しく、健康日本一に関しても未策定のまま。業務の整理が必要な時になっていると思う。

- 調査結果が数年前だったり、アンケートにはなしとしたものもある。小さな町ではスタッフが限られているので、1人で何種類もの業務をこなさなければならず、内容が深められないのが現状。小さい割には横との連携ができてなくてばらばら。今後の課題としては、関係部署、関係機関と連動した仕事ができるシステム作りだと思う。
- マンパワー不足
- タバコと健康について、全住民の意識は低位である。むしろ、タバコ税が優先される。(収入) 健康づくりに対する予防の意義や目的について、考えの甘さがある。端的に、健康被害に係る費用と予防費との差額について等。財源がないことが、第1とおもわれる。インテグレーションの概念を推進できる、企業等も含んだ健康増進推進組織が必要と思う。指導者がいない。
- スタッフの人数が限られているため、健康づくりの各種教室は健康管理センター等で主に行っている。高齢等で来所できない人(独居老人は訪問しているが)に対して、近くの公民館等で行う事が望ましいためスタッフの増員が望まれる。 又、散歩・ジョギングコースが無い、スポーツクラブ等がないなど施設の充実が望まれる
- 健康づくりを行政施策の重要課題であることの認識を共有すること。まちづくり=健康づくり 首長からの top→down だとやりやすいのですが。
- 精神保健福祉事業、栄養改善事業が市町村事業として増えたことにより、個別対応の必要な対人保健サービスを、きめ細かく効果的に実施するためには、保健師の増員が必要と痛感している。
- 高齢化率 37%の本町は、財政も厳しく、マンパワー確保も困難となり、健康づくりに対する積極的意欲向上に結びつかない状況となっている。
- 住民の自主活動の開始への援助 いかにしていくか?が成功のコツだと思う。
- ヘルスプロモーションの視点から村づくりを考えていかないと、現状打破できない。 首長・上司(体制)の理解や指導機関の介入。
- きびしい財政で予算が取れない(平成 15 年度健康日本 21 策定の為特別推進事業を申請する予定) 他課職員の協力が得にくい、(意識改革をとりくんでいるが、職員はなかなかである) 目標を数値化しにくい。効果判定がむずかしい(専門のアドバイザーを依頼する予定)
- 役場全体で健康づくりについて考えるプロジェクトが必要かと思う
- 財政事情が厳しく、新規事業企画が難しい。 財政事情との関連もあるが、人員削減により、業務・企画見直しの時間が持てず、事業内容の充実が充分はかかれていない。
- 財源
- 市町村合併を控え、市町村計画をたてるかどうかまよう。ただ、現状把握は必要だと思うので、アンケート調査は今年度実施していく予定
- 国が“指導”の名目で、事業条件をつけすぎる為、マンパワー不足になることが問題
- ヘルスプロモーションの理念をいかに住民と共に共有できるか・・・ 本人への動機付けの方法(いくら行政が動いても本人がその気にならないと難しい) 費用対効果 合併問題
- 青年期の栄養指導 健康教育ができない 機会が少ない 担当になって浅いので十分な解答ができなかったかもしれない